

アジア・太平洋研究センター主催，総合政策学部共催講演会

日時：2015年12月16日（水）

場所：瀬戸キャンパス B棟301教室

テーマ：アメリカの対アジア戦略——中国との共存は可能か——

報告者：中山 俊宏（慶應義塾大学総合政策学部教授）

コメンテーター：山田 哲也（南山大学総合政策学部教授）



この講演会は総合政策学部との共催で瀬戸キャンパスにて開催され，総合政策学部生を中心に30名以上が参加した。以下は講演の概要である。

問題意識：リバランスとは何か

アメリカの対アジア戦略として、「リバランス」が絶えず語られているが，実体はあるのだろうか。アジアは中国や日本を含む多様な地域である。オバマ外交の本質と不可分であるアメリカのリバランス政策は，統合された包括的なアジア太平洋政策の必要性に対する認識を背景としているが，そのために言説が混在している状況にある。オバマ外交にはどのような世界観があるのだろうか。

まず，アメリカの国際秩序を形成する能力と意志について確認すると，アメリカの経済力は世界2位の中国の2倍以上の生産力を有しており（2011年），軍事費も世界の43%（2010年）を占めている。また，ソフトパワーの指標でもある世界の大学ランキングを見ても，上位20校の多くをアメリカが占めている。しかしながら，長期的には「アメリカン・プライマシー」と言われるアメリカの圧倒的な力の低下が予測

されている。アメリカン・プライマシーの弱体化は必ずしもアメリカの衰退を意味するものではないものの、そうした指摘の背景には、シリア問題への軍事介入、エボラ出血熱や尖閣諸島をめぐる日中対立などに対するアメリカ政府の対応が国際社会における高い期待に反していたことがある。こうした点に加えて、世界的な問題そのものが変質していることにも関連しているのではないだろうか。

司令塔としてのオバマ大統領

大統領の役割として、「ディプロマット・イン・チーフ」、「コマンダー・イン・チーフ」があり、オバマ大統領はどちらの経験も乏しいものの、高いグローバル感覚を有している。それは彼が多様な文化が見られる地域であり、アジアにも近いハワイの出身であることと関係しているだろう。そのオバマ大統領に対しては、具体的な政策への期待と言うよりも「新しい物語」としての“new narrative”が期待されていたと言えよう。

「国家戦略に関する物語」に関して、オバマ外交の世界認識を構成する要素は四つある。一つはファリード・ザカリアの言う「アメリカ後の世界」(post-American world)であり、アメリカが相対的に衰退しているという世界観である。次に指摘されるのは「つながってしまった世界」(hyper-connected world)であり、アメリカはもはや孤立できない、「外部」がない世界を意味する。さらに、「コントロールできない世界」(uncontrollable world)、つまり、アメリカ単独ではコントロールできないという世界観もある。最後に、「マルチパートナー世界」(multi-partnership world)、すなわちアメリカン・プライマシーがもはや解ではなく、問題解決のための機能的リーダーシップ、戦略的忍耐 (NSS-2015)、対話外交が重要になるとの認識であり、例えば気候変動問題やイランの核開発問題への外交に表われている。現在行われている大統領選挙の候補者であるヒラリー・クリントンもこの世界観を有している。これまでのアメリカ外交は「アメリカン・プライマシー」の世界観に依拠していたが、オバマ外交はこれを前提としていない。このことが強力な反オバマ感情を生じさせている面もある。

戦略的リセット：優先順位の見直し

それではオバマ大統領は具体的に何をしようとしたのだろうか。オバマ大統領は2000年代にハードパワー中心であった戦略をリセットし、優先順位の見直しを行った。アメリカによる力の行使に関しては、スマートパワー、対テロ世界戦争

(GWOT) から「軽い足あと戦略」に移行し、ハードパワーとソフトパワーのバランスをとろうとしている。また、「新しいグローバルな関与の時代」において、単独行動主義から多国間外交重視へシフトさせ、プラグマティックな意味で「多国間外交」を機能的に利用しようとしている。さらに、「真空状態」の安定に配慮する「スマートな退却」(smart retrenchment)によって対外政策と内政のバランスを回復させようとしている他、超党派的外交的支援基盤の回復も図っている。こうした優先順位の見直しの中に、アジア太平洋重視政策(ピボット、リバランス)による地理的均衡が位置づけられている。

アジアはどのように見えているか

中東やウクライナではロシアの再台頭が指摘されるなど、「危険に満ちあふれた世界」の中であって、アジアは、アメリカを中心とする同盟網が構成されている落ち着いた空間(relative oasis)と見られている。また、豊かさの源泉である世界経済のエンジンであり、可能性の空間として「パシフィック」を見ているために、航行の自由や門戸開放にコミットしている。アジアは唯一の潜在的挑戦者が存在する空間でもあるが、アメリカにとって不可欠の空間でもあり、コミットする以外に選択肢はない。従来は二国間を中心とする外交から包括的アジア太平洋政策として位置づける形でリバランスが行われており、アメリカの「留まる力」が試される空間ともなっている。

リバランス

そのリバランスはオバマ外交の本質と表裏一体であり、国際政治を「脅威に対処する空間」ではなく、「可能性の空間」、「対話が可能な空間」としてとらえ直すという発想に基づいている。基本的には現状維持的な発想であり、地域の有り様を変えるのではなく、アメリカを変化する地域に適応させるという発想である。

また、アジア太平洋地域を「面」でとらえる発想に基づいており、具体的には同盟国との関係強化、インド、インドネシア、ミャンマー、ラオスといった新興国との関係構築、中国との建設的な関係構築、地域的枠組みの設立努力への積極的参加、TPPに代表される経済的な枠組みの構築などが行われている。また、リバランスの中のリバランスとして、東南アジアを重視する政策も行われている。

これらの政策に対する評価や批判としては、例えば、共和党はアジアにおける同盟を重視してきたことから、オバマ外交は新規性に欠ける、つまり、それまでの政策と変わっていないというものがある。また、言説が混在していることや政策がぶれるこ

とも批判の対象となっている。

次に、こうしたリバランス政策の中におけるアジア各国の位置づけについて見ていきたい。まず、中国であるが、最大の不確定要因は「中国とどう向き合うか」にある。リージョナルな文脈では対立する問題も少なくないが、グローバル・イシューについてはパートナーとしてとらえざるを得ず、グローバルな次元での協力が必要になる。中国の側からするとリバランス政策は「対中封じ込め」ととらえられている一方で、もはや中国の台頭を「シェイプ」できないという認識から、対話の場に出させようとする政策につながっている。

東南アジアについては、影響力をめぐる主戦場としてとらえられているが、アメリカのコミットメントに対しては不安視されている。朝鮮半島に関して北朝鮮には戦略的忍耐が、韓国に関しては日韓関係が最大の懸案となっている。そして、日本についてはリバランスに不可欠な存在であり、先進的なルール形成のパートナーとして位置づけられている。これまで日米関係は首脳の間個人関係が中心となっていたが、現在の関係は安定しており、日本はリバランス政策の中で最大の恩恵を受けていると言えるのではないだろうか。

リバランスの将来

リバランスはオバマ政権に固有の政策であろうか。この点については、リバランスは超党派的な合意に基づいており、この地域にとどまり続ける以外にオプションはない。しかし、中東や「新冷戦」など、他の地域に引きずり戻される可能性はある。アメリカ人の意識の中にある世界地図（mental world map）では大西洋を挟んだ関係が中心となっており、太平洋は文字通り「極東」（Far East）である。このようなアメリカ人の認識が変化しなければリバランスはできないだろう。ただし、こうした認識は深い意識の次元にあることから、その変化は容易ではないだろう。

（文責：小尾 美千代）